

本稿は、 “Why Does Wind Blow? The Economy and the Future of Japanese Political Reform,” Governance for a New Century: Japanese Challenges, American Experience を（財）日本国際交流センターの責任において翻訳・編集したものである。

なぜ風は吹くのか：日本経済と日本の政治改革の行く末

ワシントンポスト紙コラムニスト
ブルッキングス研究所政治経済部シニア・フェロー
E・J・ディオンヌ Jr.

民主主義の歴史を辿ってみると、非効率で、失敗のある、傲慢な、さらに汚職のある政治制度であっても、目に見える利益、特に経済的な利益がもたらされる限り、有権者はそれほど問題にしないことがわかる。

では、日本の民主主義は、1990年代のバブル経済の崩壊とその後の景気後退がなかったとしても、吉田慎一氏が詳細に説明している「変革期」を迎えるだろうか。

これは、単なる仮説や歴史的興味以上の問題である。日本の政治の行く末は、吉田氏が説明するように、選挙の度に顕在化する改革に対する欲求が、主に経済的不満と社会的変化のいずれかによって誘因されたものなのかどうかに大きく左右される。経済的不満が主な理由ならば、小泉首相の実験の成否は、小泉首相の巧みな広報戦術、国民の気持ちに対する敏感さよりも、日本経済を回復するその能力にかかっていることになる。

もしもそうであるならば、小泉首相は自らの運命を自分で支配できることになる。というのも、景気回復は、国の支配を越えた世界的な要素に左右されるからである。また、いかに国民に歓迎される改革や新たな取り組みであっても、その可否は、より開放的な社会を創り出す意志や能力によってではなく、失業率、所得および資産額といった数字によって評価されることになるだろう。

しかし、経済的理由だけで日本の政治不信を十分に説明することができるだろうか。吉田氏のいう「不信といらだち」には、他にも多くの原因がある。「説明責任」に対する要求は、政治の民主化が進まない一方で、日本社会が着実に民主化していることを表わしている。不景気をきっかけとして国民が日本の政治体制に反旗を翻したのであれば、こうした動きに加わった国民の多くは、汚職や、硬直化した官僚体制への苛立ちが高まる一方で、一向に変化を見せない旧態依然とした官僚主義に、怒りを募らせて

いたのだろう。また、政治制度の閉塞感に対する不満もあったろう。国民がどう投票しようが、体制は一向に変化しようとしているのだから、一票の力に疑問を抱く国民が多くたのも、無理からぬことだ。

そのため、国民の不満を募らせる一因として、日本の政党制度の未成熟さも無視できない。過去数十年間、自民党政権に替わる政権は事実上なかったに等しい。冷戦等のさまざまな理由のために、多くの国民は、かつて勢力のあった共産党を含む連立政権はいうまでもなく、社会党が率いる政権にあえて投票しようとはしなかった。この意味で、多くの研究者やジャーナリストが指摘しているように、日本の政治はイタリアの政治に似ている。イタリアでは、圧倒的多数の有権者が共産党政権の誕生を望まなかつたために、戦後30年以上にわたってキリスト教民主党政権が続いた。冷戦が終わって初めて、イタリアの政治制度は、厳密には二大政党制ではないにしろ、2ブロック制へと変貌し始めたのである。従って、日本もこうした方向に変化することが期待されたのである。

自民党支持から無党派に移行する有権者が極めて多いことも、日本の政党政治の破綻を裏付けている。吉田氏の言うように、無党派の比率が最も高く、前回の参院選ではその比率が60%にも達した。

こうした日本の動向と米国の政治動向を比較してみたい。米国でもほぼ同時期に、いわゆる「無党派層」("independents")の数が増大し、ロス・ペローやプロレスラーのジェシー・ベンチュラなどの無党派層候補の台頭が話題を呼んだこともある。（日本では反政府的な国民がコメディアンを知事に選んだが、ベンチュラに票を投じたミネソタ州の有権者もこれに近いと言えるだろう）。1960年代の混乱や1970年代のウォーターゲート事件以来、米国でも吉田氏のいう政治離れが明らかに見られる。

しかし、そこには二つの大きな違いがある。第一には、米国の支持政党離れば、政党支持の部分的再編を反映している。多くの無党派の有権者は、共和党から民主党、あるいは民主党から共和党へと移行する途上にある。これは、かつて民主党支持を表明していた保守的な有権者が保守的傾向を強めた共和党に回帰するという、最近の米国南部に見られる傾向に特に当てはまる。つまり、無党派というのは、ひとつの政党から別の政党に移る通過点に過ぎない。

さらに、米国二大政党のイデオロギー色の強まりが、ある側面で、政党支持を強化している点も見逃せない。1950年代以降、米国では、大統領選挙ではある政党候補に投票し、連邦議会選や地方選挙では別の政党に投票するという投票行動(ticket-splitters)が顕著になっていった。それがレーガン政権以降、状況に変化が見られ、特

に連邦議会選では大統領選と同じ政党を支持する傾向が強まった。

また、たとえ政党支持が弱まったとしても、米国の有権者の「無党派層」（日本で言うところの）の大半は、現政権を罰する必要があると感じたときには、進んで支持政党を変えている。そのため、共和党のニクソン・フォード政権後には民主党のカーター政権が続き、その後は共和党のレーガン・ブッシュ政権、さらに民主党のクリントン政権が続き、現在はブッシュ大統領のもと、共和党政権が誕生している。

日本には依然、明確な政権交代がないが、長期的な党の存続は別にしても、民主党の台頭は重要な動きと見ることができるであろう。受け皿的な代替党の創設それ自体が、支配層のエリートに対する圧力として機能しており、自民党に対する不満を表明するための手段として、幅広い有権者が民主党を利用している。小泉首相の登場は今のところ民主党の力を殺いでいるが、民主党の台頭がなかったならば、小泉氏の首相就任はなかったかもしれない。民主党への投票は（それ以前の新進党などの他政党への自民批判票とともに）、変革が求められているというシグナルを、自民党指導部に送る役割をした。国民の気持ちを読み取ることに長けた小泉首相自身も、まちがいなくこのシグナルを受け取ったはずである。小泉氏の総裁選への立候補によって、有権者の批判的となっていた自民党が批判票を吸収する役割を果したというのは皮肉でもあり、また、いかなる状況にも適応できる自民党のすば抜けた能力の証でもある。小泉首相の人気は、「反自民感情」から生じていると吉田氏はいう。自民党は、反自民を掲げて選挙に勝利した珍しい政党である。

もちろん、ある面で日本の反政党感情は、ほぼすべての民主主義国の流れに沿つたものであり、こうした感情は、特定の経済状況よりも一般的な社会変化に根ざしている。テレビのワイドショーの台頭や、政治ニュースの拡大を加速する「テレ・ポリティックス」に関する吉田氏の説明は、マスメディアが、ある種、伝統的な党組織に取って代わっている米国、フランス、英国、その他多くの国にも当てはまる。これらのメディアは、政治の弱点や汚職を幅広い視聴者に示すことができる。また時には、そのために政治的なシニシズムが深まることもある。そして、経済危機の際には、この両方が政治システムに深刻な打撃を及ぼしうる。

吉田氏のいう日本の不安定さも、他の多くの民主国に見られる状況に類似している。イデオロギー的な政治の凋落と、それに伴う有権者の支持政党に対する忠誠心の動搖によって、政治の原理原則性が弱まりつつあるという感を一層強くする。逆説的に言うと、多くの国の世論調査で、国民は過去のイデオロギーの対立に根ざした原理原則に基づく政治を懐かしみながらも、イデオロギーは信用しないと言っている。日本で

は左翼と自民党の保守的な現実主義との間で、社会秩序、経済成長、既得権保護のために国家を利用したイデオロギー対立が展開されてきた。保守的な現実主義が数十年間、政権を維持し続けることが出来たのは、それが日本に奇跡の経済成長をもたらしたからである。

奇跡の経済成長が幕を閉じると、左翼は日本政治の代替となる重要な選択肢ではなくなつたが、姿を消すこともなかつた。ここにも、他の民主主義国との重要な違いが見られる。大半の西洋諸国では、米国のビル・クリントンや英国のトニー・ブレアが提唱した「第三の道」を取り入れ、左翼政党が着実に稳健化した。少なくとも原則的にこうした動きは、緩やかな政府規制を伴う市場主義と、近代化された福祉国家政策を伴う。この稳健左派は、経済へのより強力な政府介入を支持する旧左派と、国家の役割を大幅に縮小することを支持するロナルド・レーガンとマーガレット・サッチャーに代表される新保守主義の中間に位置する。イタリアでは、イタリア共産党がこの道を辿つた。共産党は党名を変更し、マルクス主義を大幅に弱め、最終的に政権を奪取した中道左派勢力の中心に自らを置いた。この変貌は、中道右派の再編と新選挙制度の導入を招いた。

日本では、民主党が自ら第三の道の政党だと名乗ることがあるが、第三の道は日本の状況に限定的にしか当てはまらない。なぜなら、日本の場合、経済に国家が介入する緻密な制度を構築したのは保守政党だからである。奇跡の経済成長が終わると、日本内外の多くの人は、特定産業を優遇する国家の介入や輸出志向経済を非難するようになった。「第三の道」は、多くの西洋諸国で展開された、日本とはまったく違う「國家対市場」の議論によって突きつけられた全く別の問い合わせに対する答えである。

吉田氏が述べているように、多くの日本人がすでに過度の負担に喘いでいるときに、規制緩和することは救いではなく、「より大きな負担と苦痛」をもたらす。従って、保守的な現実主義の政党である自民党が保守的ポピュリズムの政党に変貌するのは、若干意外ではあるが、論理的ではある。小泉首相は、灰色のぼんやりとした人格に我慢のならなくなった若年層に、スタイリッシュにアピールした。政治的には、小泉首相は反官僚革命を公約したが、それは、首相が根絶すると公約しているシステムそのものを構築した政党によって導かれる革命である。

従って、小泉首相の人気の質や選挙基盤の脆弱性を考えると、多くの有権者が小泉政権の成果に不満を持つようになった時は、有権者が自民党を「見捨てる」準備ができた時という吉田氏の主張は、まさにその通りである。そして、経済成長が続いていたらば、従来の自民党政治が崩壊することはなかつたであろう。それはまさに吉田氏

が次のように述べたとおりである。

「経済成長のパイの分配が政治の主な仕事だった戦後の大半は、こうした政治で十分に機能できた。だが転換期の日本では、一転、パイは増えなくなり一方で高齢化が急速に進む社会に変じ、有権者に負担の増大や痛みの受容を説得することなしに、政治は前には進めなくなったのである。」

小泉首相には、明らかに並はずれた政治手腕がある。しかし、旧制度が崩壊したのは、幅広く分配できるような「経済成長のパイを増やす」ことにその制度が失敗したからである。小泉首相の主要な役割は、成長期を取り戻すことである。妥当な時期までにそれを成功させられなければ、日本の政界の中心にいる多数の政治家の政治生命を左右してきた「風」が再び吹き始めるであろう。そうなれば、これまでの前任者達と同様、小泉首相のあらゆる政治的才能は、自分が吹き飛ばされないようにすることに向けられてしまうことになるであろう。